

**平成28年度
決算の概要について
(一般会計・特別会計)**



舞鶴市

目 次

項 目	ページ
◇ 平成28年度決算の概要について(一般会計・特別会計)	
1 平成28年度の財政運営	1
2 一般会計の決算状況	2
① 決算規模	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入の決算状況	3
(3) 歳出(目的別)の決算状況	7
(4) 歳出(性質別)の決算状況	11
② 基金残高の状況	14
③ 市債残高の状況	14
3 特別会計の決算状況	15
① 国民健康保険事業会計	15
② 簡易水道事業会計	15
③ 土地建物造成事業会計	16
④ 貯木事業会計	16
⑤ 下水道事業会計	17
⑥ 駐車場事業会計	17
⑦ 介護保険事業会計(保険事業勘定)	18
" (介護サービス事業勘定)	18
⑧ 後期高齢者医療事業会計	19
4 主要財政指標等の推移(平成24年度～28年度)	20
5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況	21

1 平成28年度の財政運営

平成28年度におきましては、これまでに取り組んできた基礎固めの実績を活かし、本市が大きく飛躍する「飛躍元年」の年とするとともに、基礎固めとして整備した環境を活かして具体的に行動する「行動元年」の年と位置付け、舞鶴版・地方創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策目標である「交流人口300万人・経済人口10万人」の実現に向け、「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力あるまちづくり」のまちづくりの3つの重点事項に沿って、安心して子育てできる環境づくりや移住・定住の促進、地域医療の充実、京都府北部5市2町の連携強化など、数々の事業に取り組んだ結果、歳出総額は353億3,972万円となりました。

一方歳入では、固定資産税をはじめとする市税や地方交付税、地方消費税交付金などが減少する一方、補助事業の増加に伴い国庫支出金や府支出金がそれぞれ増加したほか、財政調整積立金等基金の活用などにより総額356億1,040万円を確保いたしました。

この結果、歳入歳出の差引残額は2億7,068万円となり、29年度への繰越財源1億4,214万円を差し引いた実質収支額は1億2,854万円となりました。

また、特別会計においても、国民健康保険事業会計をはじめとする全8会計で黒字決算となりました。

基金残高は、一般会計では、財政調整基金や都市基盤整備のため都市開発推進基金の活用を行った結果、4億7,949万円減少し89億9,868万円となり、特別会計では、当年度から新たに設置した駐車場基金への積立などによって、3,056万円増加し39億9,989万円となりました。

市債残高は、一般会計で、前年度から2億9,234万円増加し361億9,430万円となり、特別会計では、3億6,496万円減少し306億2,424万円となりました。

※本資料の各数値は、単位未満四捨五入を基本に処理を行っております。

【参考】 平成28年度各会計決算状況

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	伸率	歳出 (B)	伸率	歳入歳出差引 (C)=(A)-(B)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
一般会計	35,610,399	1.0%	35,339,715	1.3%	270,684	142,141	128,543
特別会計	24,555,979	-2.9%	24,161,080	-3.3%	394,899	30	394,869
国民健康保険事業会計	10,313,709	-2.1%	10,169,652	-3.0%	144,057	-	144,057
簡易水道事業会計	628,829	-14.5%	615,219	-14.5%	13,610	27	13,583
土地建物造成事業会計	37,088	-2.1%	37,088	1207.3%	0	-	0
貯木事業会計	422	112.1%	421	111.6%	1	-	1
下水道事業会計	4,631,260	-5.3%	4,629,818	-5.2%	1,442	3	1,439
駐車場事業会計	105,454	20.7%	85,354	197.0%	20,100	-	20,100
介護保険事業会計	7,665,397	-2.7%	7,457,213	-4.0%	208,184	-	208,184
〔保険事業勘定〕	7,656,605	-2.8%	7,451,241	-4.0%	205,364	-	205,364
〔介護サービス事業勘定〕	8,792	14.8%	5,972	1.4%	2,820	-	2,820
後期高齢者医療事業会計	1,173,820	5.7%	1,166,315	5.7%	7,505	-	7,505
総計	60,166,378	-0.6%	59,500,795	-0.6%	665,583	142,171	523,412

一般会計 昭和50年度以降連続黒字決算

特別会計 全ての会計(8会計)で黒字決算

※特別会計の計及び総計については、会計毎の端数処理により合致しない場合があります。

2 一般会計の決算状況

① 決算規模

(1) 決算収支

【前年度比較】

	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成26年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	35,610,399	35,270,658	339,741	1.0	37,982,338
歳出総額 b	35,339,715	34,882,816	456,899	1.3	37,697,135
歳入歳出差引 c = a - b	270,684	387,842	△ 117,158	△ 30.2	285,203
翌年度に繰り越すべき財源 d	142,141	246,820	△ 104,679	△ 42.4	181,812
実質収支 e = c - d	128,543	141,022	△ 12,479	△ 8.8	103,391

※昭和50年度以降連続黒字

平成28年度は「舞鶴版・地方創生」に掲げる政策目標の実現に向け、さまざまな事業を展開したことで、歳入・歳出ともに前年度に比べ増加となりました。

歳出面では、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や三宅団地の公営住宅建替事業、林業・木材産業等振興施設整備交付金をはじめ、「赤れんが」の活用や「京都舞鶴港」を核とする事業を展開するとともに、「京都府北部5市2町による広域連携」による圏域の産業振興や保育士の確保、地域医療の充実などに取り組んだ結果、前年度比で4億5,690万円の増加となりました。

一方、歳入面では、一般財源である地方消費税交付金が2億2,379万円、地方交付税が1億8,138万円、市税が1億4,311万円それぞれ減少しましたが、国庫支出金が2億9,373万円、府支出金が1億1,697万円、財政調整積立金など基金からの繰入金で4億2,632万円とそれぞれ増加となり、歳入総額では3億3,974万円の増加となりました。

また、27年度と比べ、翌年度に繰り越すべき財源が1億468万円減少し、実質収支は1,248万円減少しています。

【予算・決算比較】

	平成28年度 決算額 A	平成28年度 予算額 D	差 引 E = D - A	比率 A/D
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,610,399	38,406,183	2,795,784	92.7
歳出総額 b	35,339,715	38,406,183	3,066,468	92.0
歳入歳出差引 c = a - b	270,684			

	平成27年度 決算額 B	平成27年度 予算額 D'	差 引 E' = D' - B	比率 B/D'
	千円	千円	千円	%
歳入総額 a	35,270,658	37,633,090	2,362,432	93.7
歳出総額 b	34,882,816	37,633,090	2,750,274	92.7
歳入歳出差引 c = a - b	387,842			

28年度における歳入予算に対する執行率は、92.7%と前年度に比べて△1.0%、また、歳出予算の執行率についても92.0%（対前年度比△0.7%）となり、いずれも前年度を下回っていますが、これは翌年度において執行する繰越明許費が前年度より増加したことなどに伴うものです。

(2) 歳入の決算状況

科目	平成28年度 決算額 A 千円	平成27年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳入 構成比 %
歳入総額	35,610,399	35,270,658	339,741	1.0	

平成28年度は、固定資産税等の減少により市税が前年度比 1億4,311万円の減、そのほか地方交付税が1億8,138万円、地方消費税交付金も2億2,379万円の減となり、一般財源である第1款 市税から第12款 交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債の合計額は、215億4,564万円となり、前年度比 9億8,187万円の減となりました。

一方、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や社会資本整備総合交付金等により国庫支出金が2億9,373万円、林業・木材産業等振興施設整備交付金等により府支出金が1億1,697万円、財政調整積立金等の基金からの繰入金も4億2,632万円、繰越金が1億264万円、それぞれ増加しました。

1 市 税	12,388,535	12,531,648	△ 143,113	△ 1.1	34.8
-------	------------	------------	-----------	-------	------

【主な増減事由】

市民税（個人）			43,711	1.1	11.0
軽自動車税			26,167	12.9	0.6
市民税（法人）			23,196	4.3	1.6
固定資産税（土地・家屋・償却資産）			△ 206,485	△ 2.9	19.5
市たばこ税			△ 20,396	△ 3.1	1.8

2 地方譲与税	295,173	301,134	△ 5,961	△ 2.0	0.8
---------	---------	---------	---------	-------	-----

3 利子割交付金	16,729	27,483	△ 10,754	△ 39.1	0.1
----------	--------	--------	----------	--------	-----

4 配当割交付金	54,382	81,511	△ 27,129	△ 33.3	0.2
----------	--------	--------	----------	--------	-----

5 株式等譲渡所得割交付金	31,865	78,905	△ 47,040	△ 59.6	0.1
---------------	--------	--------	----------	--------	-----

6 地方消費税交付金	1,509,383	1,733,176	△ 223,793	△ 12.9	4.2
------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----

7 ゴルフ場利用税交付金	6,168	6,941	△ 773	△ 11.1	0.0
--------------	-------	-------	-------	--------	-----

8 自動車取得税交付金	86,940	80,163	6,777	8.5	0.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	146,274	156,426	△ 10,152	△ 6.5	0.4
10 地方特例交付金	48,036	47,337	699	1.5	0.1
11 地方交付税	5,440,112	5,621,496	△ 181,384	△ 3.2	15.3

【主な増減事由】

普通交付税	△ 109,886	△ 2.5
特別交付税	△ 71,498	△ 6.0
※ 臨時財政対策債	△ 338,400	△ 18.3
※ 実質的な交付税額	△ 519,784	△ 7.0

12 交通安全対策特 別交付金	11,044	11,887	△ 843	△ 7.1	0.0
--------------------	--------	--------	-------	-------	-----

13 分担金及び負担金	325,404	334,267	△ 8,863	△ 2.7	0.9
-------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

緊急消防援助隊活動費負担金	1,612	皆増
(農業) 基盤整備促進事業費分担金	△ 5,125	△ 26.3
保育所保育料	△ 3,165	△ 1.1
漁港施設長寿命化事業費分担金	△ 2,797	△ 77.1

14 使用料及び手数料	605,024	597,599	7,425	1.2	1.7
-------------	---------	---------	-------	-----	-----

【主な増減事由】

保育所使用料	4,990	7.4
休日急病診療所診療収入	3,226	皆増
住宅使用料	2,703	2.2
赤れんが博物館入館料	△ 2,523	△ 17.4

15 国庫支出金	5,921,714	5,627,988	293,726	5.2	16.6
-----------------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	293,100	皆増
社会資本整備総合交付金（住宅費）	122,381	39.0
地域居住機能再生推進事業補助金	80,116	1,164.6
社会資本整備総合交付金（都市計画費）	67,937	150.5
地方創生加速化交付金	65,562	皆増
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	49,227	20.3
子どものための教育・保育給付費負担金（私立保育園分）	43,377	11.0
特定防衛施設周辺整備調整交付金（河川費）	43,000	430.0
地方創生推進交付金	39,235	皆増
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	△ 127,361	皆減
生活保護費負担金	△ 116,113	△ 8.1
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）	△ 104,370	皆減
防衛施設周辺民生安定施設整備事業費補助金	△ 77,500	△ 26.7
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	△ 34,293	皆減
特定防衛施設周辺整備調整交付金（清掃費）	△ 28,838	△ 32.7
特定防衛施設周辺整備調整交付金（道路橋りょう費）	△ 27,000	△ 51.9

16 府支出金	3,045,090	2,928,116	116,974	4.0	8.6
----------------	-----------	-----------	---------	-----	-----

【主な増減事由】

林業・木材産業等振興施設整備交付金	240,900	皆増
子ども・子育て支援交付金	31,696	97.8
子どものための教育・保育給付費負担金（私立保育園分）	21,689	11.0
選挙費委託金	14,583	58.4
水産物供給基盤機能保全事業費補助金	△ 35,375	△ 77.5
統計調査費委託金	△ 31,925	△ 88.9
のびのび育つ子ども応援事業費補助金	△ 26,966	皆減
基盤整備促進事業費補助金	△ 26,052	△ 28.5
消費喚起・生活支援事業（市町村協同型）交付金	△ 22,901	皆減
避難施設等緊急時電力確保促進事業補助金	△ 20,095	皆減
老人医療助成事業費等補助金	△ 11,809	△ 14.6
26年災害復旧費補助金（農業用施設）	△ 11,738	皆減

17 財産収入	142,136	112,372	29,764	26.5	0.4
----------------	---------	---------	--------	------	-----

【主な増減事由】

舞鶴地域医療連携機構清算分配金	20,000	皆増
土地売却収入	9,439	136.2

18 寄附金	16,177	11,332	4,845	42.8	0.1
---------------	--------	--------	-------	------	-----

【主な増減事由】

ふるさと応援寄付金	11,615	360.9
社会福祉費寄附金	△ 5,272	△ 86.2

19 繰入金	627,198	200,879	426,319	212.2	1.8
---------------	---------	---------	---------	-------	-----

【主な増減事由】

財政調整積立金繰入金	290,000	皆増
都市開発推進基金繰入金	170,000	皆増
減債基金繰入金	99,421	17,171.2
電源立地地域対策基金繰入金	△ 121,171	皆減

20 繰越金	387,842	285,203	102,639	36.0	1.1
---------------	---------	---------	---------	------	-----

【主な増減事由】

現年度	37,631	36.4
繰越明許費	65,008	35.8

21 諸収入	1,151,674	1,199,749	△ 48,075	△ 4.0	3.2
---------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

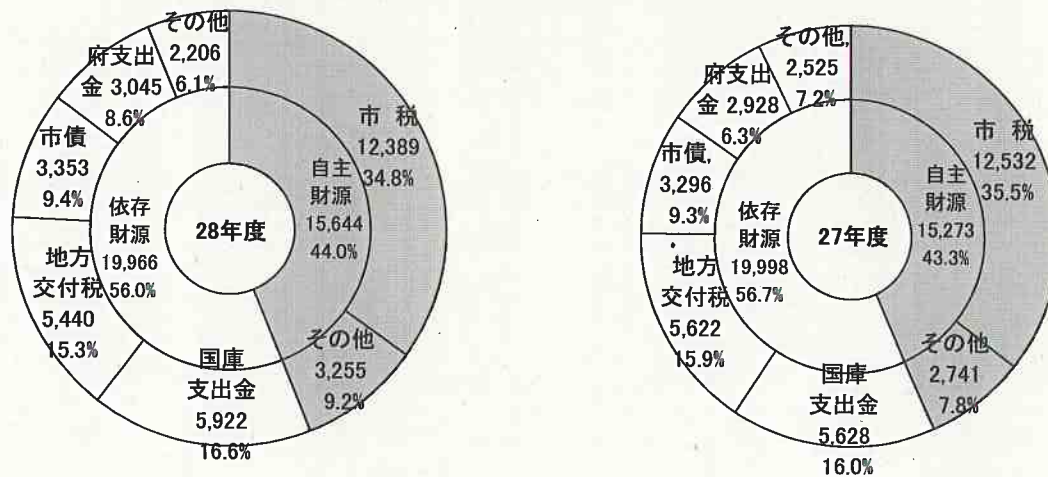
消防団員退職報償金受入金	10,064	55.6
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	△ 32,714	△ 64.5
水洗便所等改造資金貸付金元利収入	△ 19,814	△ 39.5
金属類成形品及びカレット等売却代金	△ 6,845	△ 32.8

22 市債	3,353,499	3,295,046	58,453	1.8	9.4
--------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

建設地方債	396,853	27.5
臨時財政対策債	△ 338,400	△ 18.3

歳入構成(自主財源・依存財源別) (単位:百万円)



(3) 歳出(目的別)の決算状況

科目	平成28年度 決算額 A 千円	平成27年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C / B %	※歳出 構成比 %
歳出総額	35,339,715	34,882,816	456,899	1.3	

歳出(目的別)においては、民生費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や土木費の三宅団地の公営住宅建替事業費、農林水産業費の林業・木材産業等振興施設整備交付金などによりそれぞれ増加しました。

一方、商工費では平成27年度に実施した地域住民生活等緊急支援商品券発行事業費により減、総務費でも引揚記念館整備事業費、消防費でも職員給与費や消防救急無線デジタル化事業費、教育費では志楽小学校の校舎等増改築事業費などによりそれぞれ減少となりました。

この結果、歳出総額では、前年度比で4億5,690万円の増となりました。

議会費	338,923	371,791	△ 32,868	△ 8.8	1.0
------------	----------------	----------------	-----------------	--------------	------------

【主な増減事由】

議員報酬等経費	2,494	1.3
情報化推進事業費	779	13.8
地方議会議員共済会給付等負担金	△ 33,560	△ 35.5
政務活動費補助金	△ 488	△ 7.6

総務費	4,339,274	4,454,865	△ 115,591	△ 2.6	12.3
------------	------------------	------------------	------------------	--------------	-------------

【主な増減事由】

職員給与費(総務管理費)	53,398	3.1
情報セキュリティ強化対策事業費	23,700	皆増
市民会館除却経費	80,080	皆増
旧市民病院跡地整備事業費	155,435	皆増
地方創生加速化交付金事業費	66,084	皆増
過年度税外収入還付金	57,016	180.4
固定資産税評価替経費	26,160	738.6
選挙執行経費(参議院議員通常選挙ほか)	14,452	57.6
引揚記念館整備事業費	△ 345,491	△ 95.9
文化施設整備事業費	△ 48,393	△ 39.7
地方創生先行型推進事業費	△ 74,425	皆減
歴史遺産を活かした地域づくり事業費(地方創生先行型)	△ 36,565	皆減
国勢調査経費	△ 35,465	皆減

民生費	12,579,257	12,321,785	257,472	2.1	35.6
------------	------------	------------	---------	-----	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費（社会福祉援護費）	39,071	2.9
地域密着型サービス拠点施設整備費補助金	10,300	皆増
高齢者外出支援事業費	9,677	皆増
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	296,961	1,649,783.3
障害児通所給付費	24,452	31.5
保育委託事業費	24,652	2.0
子育て支援医療助成費	19,827	8.5
臨時福祉給付金給付事業費	△ 39,241	△ 42.7
子育て世帯臨時特例給付金	△ 39,083	皆減
児童手当給付費	△ 38,429	△ 3.1
子育て交流施設整備事業費	△ 59,526	皆減

衛生費	3,386,691	3,352,419	34,272	1.0	9.6
------------	-----------	-----------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

次期最終処分場調査事業費	22,540	4,385.2
「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	100,000	皆増
公的病院救急医療体制確保事業費補助金	45,000	皆増
病院事業会計補助金	50,334	20.6
ごみ減量化推進事業費	△ 18,543	△ 20.2
最終処分場施設管理経費	△ 9,405	△ 15.8
施設管理運営経費（清掃事務所）	△ 16,303	△ 6.8
舞鶴市休日急病診療所整備事業費	△ 94,582	皆減
舞鶴地域医療連携機構事業費等補助金	△ 35,324	△ 94.0
舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金	△ 10,800	皆減

労働費	50,328	58,837	△ 8,509	△ 14.5	0.1
------------	--------	--------	---------	--------	-----

【主な増減事由】

中小企業勤労者融資貸付金	△ 5,000	皆減
緊急雇用創出事業費	△ 2,315	皆減

農林水産業費	997,834	934,442	63,392	6.8	2.8
---------------	---------	---------	--------	-----	-----

【主な増減事由】

青年就農給付金	13,500	200.0		
林業・木材産業等振興施設整備交付金	240,900	皆増		
万願寺甘とう振興事業費	△ 6,798	△ 21.3		
自然休養村管理センター付属施設撤去事業費	△ 6,977	皆減		
農村移住者受入促進事業費	△ 12,763	△ 87.7		
災害に強い農場拡大支援事業費補助金	△ 11,343	皆減		
農村復興地域づくり支援事業費補助金	△ 6,877	皆減		
基盤整備促進事業費	△ 37,982	△ 28.2		
多面的機能支払事業費	△ 8,451	△ 12.6		
中丹地域有害鳥獣処理施設一時保管庫整備事業費	△ 10,005	皆減		
林道改良事業費	△ 7,539	△ 38.2		
漁港施設長寿命化事業費	△ 55,930	△ 77.1		

商工費	1,386,093	1,512,400	△ 126,307	△ 8.4	3.9
------------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

日本遺産活用推進事業費	10,345	皆増		
京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業費	25,470	215.1		
企業誘致実現プロジェクト事業費	42,413	104.6		
舞鶴赤れんがパークブランディング事業費	△ 31,672	皆減		
地域住民生活等緊急支援商品券発行事業費	△ 145,278	皆減		
中小企業融資制度貸付金	△ 9,000	△ 1.3		
京都舞鶴港振興会等補助金	△ 14,047	△ 11.2		

土木費	4,922,804	4,295,554	627,250	14.6	13.9
------------	-----------	-----------	---------	------	------

【主な増減事由】

公営住宅建替事業費	246,159	40.2		
都市公園整備事業費	158,997	156.9		
幹線道路整備事業費	87,500	28.3		
河川整備事業費	58,111	60.8		
公営住宅改善事業費	47,564	3,860.7		
道路除雪対策事業費	43,427	77.7		
中心市街地活性化事業費	38,891	761.2		
道路施設修繕事業費	33,998	40.3		
京都舞鶴港整備事業費負担金	29,000	138.1		
下水道事業会計繰出金	25,741	1.8		
公園緑地整備事業費	△ 47,129	△ 57.0		
地域内道路整備事業費	△ 39,570	△ 42.8		
防衛施設周辺整備事業費	△ 30,224	△ 48.0		
地域間連絡道路整備事業費	△ 26,500	△ 20.8		

消 防 費	1,335,762	1,478,080	△ 142,318	△ 9.6	3.8
--------------	-----------	-----------	-----------	-------	-----

【主な増減事由】

消防団員退職報償金	10,064	55.6		
職員給与費	△ 78,095	△ 6.8		
消防施設整備事業費	△ 35,511	△ 56.6		
消防救急無線デジタル化事業費	△ 36,162	△ 99.2		

教 育 費	2,603,899	2,680,931	△ 77,032	△ 2.9	7.4
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

原子力災害対策施設緊急整備事業費（小学校費）	88,266	1,385.2		
校舎等改修事業費（小学校費）	11,566	1,506.0		
教科書改訂等経費（小学校費）	18,367	649.0		
校舎等改修事業費（中学校費）	29,513	711.3		
社会教育施設整備事業費	54,676	323.3		
職員給与費（事務局費）	△ 24,067	△ 9.7		
小学校一般管理経費	△ 17,772	△ 7.9		
教科書改訂等経費（小学校費）	△ 38,219	△ 89.9		
校舎等増改築事業費（小学校費）	△ 74,468	皆減		
緊急時電力確保設備整備事業費	△ 14,643	皆減		
原子力災害対策施設緊急整備事業費（公民館費）	△ 104,131	皆減		

公 債 費	3,377,824	3,404,935	△ 27,111	△ 0.8	9.6
--------------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

建設地方債	△ 160,764	△ 6.6		
その他	133,653	14.0		

災 害 復 旧 費	21,026	16,777	4,249	25.3	0.1
------------------	--------	--------	-------	------	-----

【主な増減事由】

農林水産施設災害復旧費	11,167	113.3		
公共土木施設災害復旧費	△ 6,918	皆減		

(4) 歳出(性質別)の状況

科目	平成28年度 決算額 A 千円	平成27年度 決算額 B 千円	差引 C = A - B 千円	増減率 C/B %	※歳 構成比 %
----	-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------	----------------

歳出(性質別)において、物件費では、地方創生先行型の各事業や小学校の教科書改訂等経費や中学校の学校給食運営経費、市民会館や清掃事務所、小中学校等の公共施設の維持管理経費がそれぞれ減少したことによって、前年度比で1億8,802万円の減少となっています。このほか、人件費では、退職手当や市町村職員共済組合負担金等が減少し、補助費等では地域住民生活等緊急支援商品券発行事業費等が減少したことによって、それぞれ減少しています。一方、普通建設事業費では、公営住宅の建替え事業をはじめ、新たに実施した林業・木材産業等振興施設整備交付金や旧市民病院跡地整備事業費の増加によって前年度比で4億3,303万円の増加となっております。このほか、扶助費では年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費等が増加し、繰出金では下水道事業会計や後期高齢者医療事業会計への繰出金の増加によって、それぞれ増加しています。

義務的経費	18,272,077	18,113,355	158,722	0.9	51.7
-------	------------	------------	---------	-----	------

人件費	6,676,866	6,722,170	△ 45,304	△ 0.7	18.9
-----	-----------	-----------	----------	-------	------

【主な増減事由】

職員給(一般)	22,205	0.5
一般職非常勤職員報酬	84,840	19.8
委員等報酬	△ 40,971	△ 25.8
退職手当	△ 50,934	△ 9.8
市町村職員共済組合負担金	△ 47,482	△ 5.2

扶助費	8,217,387	7,986,250	231,137	2.9	23.3
-----	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

障害者施設支援給付費(社会福祉援護費)	39,071	2.9
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費	288,120	皆増
保育委託事業費(私立)	24,652	2.0
臨時福祉給付金給付事業費	△ 44,400	△ 51.8
子育て世帯臨時特例給付金	△ 34,293	皆減
児童手当給付費	△ 38,685	△ 3.2

公債費	3,377,824	3,404,935	△ 27,111	△ 0.8	9.5
-----	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

元金	9,443	0.3
利子	△ 36,554	△ 10.3

その他	12,141,831	12,280,935	△ 139,104	△ 1.1	34.3
物件費	4,229,666	4,417,686	△ 188,020	△ 4.3	12.0

【主な増減事由】

情報セキュリティ強化対策事業費	23,700	皆増
固定資産税評価替経費	26,160	738.6
一般管理事務経費（総務費）	△ 15,780	△ 20.9
市民会館管理運営経費	△ 12,700	皆減
歴史資産を活かした地域づくり事業費（地方創生先行型）	△ 32,095	皆減
地方創生先行型推進事業費	△ 13,234	皆減
清掃事務所施設管理運営経費	△ 18,194	△ 8.6
教科書改訂等経費（小学校費）	△ 38,219	△ 89.9
小学校一般管理経費	△ 39,835	△ 18.6
中学校一般管理経費	△ 13,933	△ 9.3
学校給食運営経費（中学校費）	△ 21,533	△ 13.8
公民館管理運営経費	△ 16,129	△ 22.9

維持補修費	226,092	221,843	4,249	1.9	0.6
-------	---------	---------	-------	-----	-----

補助費等	2,275,773	2,297,652	△ 21,879	△ 1.0	6.4
------	-----------	-----------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

地方創生加速化交付金事業費	46,449	皆増
病院事業会計補助金（病院分・診療所分）	50,334	20.6
企業誘致実現プロジェクト事業費	50,360	238.0
地方創生先行型推進事業費	△ 45,441	皆減
地域住民生活等緊急支援商品券発行事業費	△ 125,196	皆減

積立金	147,711	91,359	56,352	61.7	0.4
-----	---------	--------	--------	------	-----

【主な増減事由】

財政調整積立金	35,000	58.3
財政調整積立金（市場施設改良基金分）	7,300	皆増
公共施設整備基金等積立金	7,438	247.9
ふるさと応援基金積立金	8,336	253.6

出資金・貸付金	743,559	762,152	△ 18,593	△ 2.4	2.1
---------	---------	---------	----------	-------	-----

【主な増減事由】

介護人材確保支援事業費	5,710	18.7
舞鶴市地域医療確保奨学金等貸付金	△ 5,400	△ 50.0
中小企業融資制度貸付金	△ 9,000	△ 1.3
水洗便所等改造資金貸付金	△ 5,703	△ 25.9

繰出金	4,519,030	4,490,243	28,787	0.6	12.8
-----	-----------	-----------	--------	-----	------

【主な増減事由】

国民健康保険事業会計繰出金	△ 1,352	△ 0.2
後期高齢者医療療養給付費負担金	△ 12,758	△ 1.5
介護保険事業会計繰出金	△ 1,659	△ 0.1
後期高齢者医療事業会計繰出金	15,069	5.7
簡易水道事業会計繰出金	3,746	4.3
下水道事業会計繰出金	25,741	1.8

投資的経費	4,925,807	4,488,526	437,281	9.7	14.0
-------	-----------	-----------	---------	-----	------

普通建設事業費	4,904,781	4,471,749	433,032	9.7	13.9
---------	-----------	-----------	---------	-----	------

【主な増減事由】

「選択と集中、分担と連携」推進事業費補助金	100,000	皆増
公営住宅建替事業費	246,159	40.2
引揚記念館整備事業費	△ 345,491	△ 95.9
都市公園整備事業費	158,997	156.9
旧市民病院跡地整備事業費	155,435	皆増
林業・木材産業等振興施設整備交付金	240,900	皆増
原子力災害対策施設緊急整備事業費（公民館）	△ 104,131	皆減

災害復旧事業費	21,026	16,777	4,249	25.3	0.1
---------	--------	--------	-------	------	-----

【主な増減事由】

漁港施設災害復旧事業費	16,779	皆増
林業施設災害復旧事業費	4,247	皆増
農業用施設災害復旧事業費	△ 8,714	皆減
道路橋りょう災害復旧事業費	△ 6,918	皆減

② 基金残高の状況

一般会計では、新たに設置した公共施設等整備基金が1,044万円の増となる一方、財政調整積立金が1億8,770万円の減、減債基金が9,900万円の減、都市開発基金が1億6,500万円の減、市民福祉ささえあい基金が3,710万円の減などによって、4億7,949万円の減となり、特別会計では、新たに設置した駐車場基金5,800万円の増のほか、土地開発基金が3,684万円の増となる一方、下水道基金が4,475万円の減、簡易水道施設建設改良基金が1,273万円の減などによって、3,056万円の増となり、全会計では、4億4,893万円の減となりました。

	平成27年度末	積立	取崩	平成28年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	9,478,170	147,711	627,198	8,998,683
財政調整積立金	3,478,198	102,300	290,000	3,290,498
減債基金	876,987	1,000	100,000	777,987
職員退職手当基金	929,000	3,000	0	932,000
その他	4,193,985	41,411	237,198	3,998,198
特別会計	3,969,327	100,115	69,556	3,999,886
計	13,447,497	247,826	696,754	12,998,569

③ 市債残高の状況

一般会計では、建設地方債が2億3,797万円の減となる一方、交付税振替分の臨時財政対策債など市債は5億3,031万円の増となり、全体では2億9,234万円の増となりました。また、特別会計では、簡易水道事業債が2億5,219万円の減、下水道事業債が1億1,277万円の減によって、3億6,496万円の減に、企業会計では、水道事業債が10億2,825万円の増、病院事業債が5,089万円の減になったことにより、あわせて9億7,736万円の増となりましたことから、全会計で9億474万円の増となりました。

	平成27年度末	償還	借入	平成28年度末
	千円	千円	千円	千円
一般会計	35,901,954	3,061,156	3,353,499	36,194,297
建設地方債	19,936,890	2,080,465	1,842,499	19,698,924
臨時財政対策債等	15,965,064	980,691	1,511,000	16,495,373
特別会計	30,989,198 (※ 403,499)	1,764,534	1,803,070	30,624,235
企業会計	6,406,705	306,942	880,800	7,384,062 (※ 403,499)
計	73,297,857	5,132,632	6,037,369	74,202,594

※ うち、28年度中に水道事業に統合した四所及び田井地区簡易水道事業にかかる現在高

3 特別会計の決算状況

① 国民健康保険事業会計

	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成26年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	10,313,709	10,536,844	△ 223,135	△ 2.1	9,261,018
歳出総額 b	10,169,652	10,487,388	△ 317,736	△ 3.0	9,129,704
歳入歳出差引 c = a - b	144,057	49,456	94,601	191.3	131,314
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	144,057	49,456	94,601	191.3	131,314

国民健康保険事業においては、高齢者の加入割合が高いことなどから前期高齢者交付金が増加となる一方、共同事業交付金及び療養給付費交付金の減少などにより、平成28年度の歳入は、総額で10,313,709千円、また歳出は、被保険者数の減少、高額医薬品の単価改定に伴う保険給付費の減少などにより総額で10,169,652千円となり、歳入歳出差引144,057千円の黒字となっています。前年度からの繰越金49,456千円を除いた単年度収支は94,601千円となりました。

② 簡易水道事業会計

	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成26年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	628,829	735,127	△ 106,298	△ 14.5	648,871
歳出総額 b	615,219	719,240	△ 104,021	△ 14.5	639,863
歳入歳出差引 c = a - b	13,610	15,887	△ 2,277	△ 14.3	9,008
翌年度に繰り 越すべき財源 d	27	2,487	△ 2,460	△ 98.9	1,350
実質収支 e = c - d	13,583	13,400	183	1.4	7,658

本市では、全ての簡易水道を上水道に統合するため「舞鶴市簡易水道統合計画」に基づき、統合に必要な施設整備を進めております。平成28年度は、平成27年度に引き続き、池内・東大浦地域で配水池や送・配水管等の整備を、小原地区で水道未普及地域解消事業を実施し、また、統合後に各施設を上福井浄水場から遠隔監視するための装置を設置しました。この結果、東大浦の田井地区の上水道統合が完了しました。

平成28年度決算における歳入歳出差引は、前年度に比べ2,277千円、14.3%減の13,610千円となりました。

③ 土地建物造成事業会計

	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成26年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	37,088	37,901	△ 813	△ 2.1	38,464
歳出総額 b	37,088	2,837	34,251	1,207.3	3,808
歳入歳出差引 c = a - b	0	35,064	△ 35,064	皆減	34,656
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	0	35,064	△ 35,064	皆減	34,656

平成28年度決算につきましては、歳入は、本会計で管理している土地の貸付料398千円、土地開発基金の利子1,626千円、前年度からの繰越金35,064千円で、総額は37,088千円となり、歳出は、土地開発基金への繰出金等で総額37,088千円となり、この結果、歳入歳出差引は0円となっております。

土地建物造成事業会計は、宅地造成事業、公共用地先行取得事業など市民生活に関連する各種事業を実施してはりましたが、所期の目的は十分に達成したものと認められることから平成28年度末をもって会計を廃止しています。

④ 貯木事業会計

	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成26年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	422	199	223	112.1	475
歳出総額 b	421	199	222	111.6	475
歳入歳出差引 c = a - b	1	0	1	皆増	0
翌年度に繰り 越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	1	0	1	皆増	0

貯木事業会計は、平地区の海域で舞鶴市が管理・運営を行っております舞鶴市貯木場に係るものですが、当貯木場は、平成17年7月より使用を休止しており、今後の利用計画が決定するまでの間、必要最小限の施設の維持管理を行っております。

平成28年度決算につきましては、歳入は、排水設備設置に係る行政財産使用料、基金繰入金等であり、歳入合計は422千円、前年度に比べ223千円の増となりました。

また、歳出は、貯木場施設の維持管理に係る経費であり、灯浮標点検業務を実施したことから、歳出合計は421千円、前年度に比べ222千円の増となりました。

⑤ 下水道事業会計

		平成28年度	平成27年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成26年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	4,631,260	4,888,143	△ 256,883	△ 5.3	4,610,776
歳出総額	b	4,629,818	4,882,593	△ 252,775	△ 5.2	4,608,320
歳入歳出差引	c = a - b	1,442	5,550	△ 4,108	△ 74.0	2,456
翌年度に繰り越すべき財源	d	3	50	△ 47	△ 94.0	2,456
実質収支	e = c - d	1,439	5,500	△ 4,061	△ 73.8	0

下水道事業においては、公共下水道の処理区域の拡大や、公設浄化槽の整備を進めるとともに、東西浄化センターの設備更新・長寿命化に取り組みました。この結果、平成28年度末の普及率は対前年0.3ポイント増の95.1%となりました。

また、健全な事業経営と使用者負担の公平を図るため、平成28年10月から、下水道使用料を平均7.6%改定し、使用料体系を統合しました。

さらに、経営基盤の強化に取り組むため、地方公営企業法適用の準備を進めるとともに、上下水道窓口の一元化による市民サービスの向上と、効果的・効率的な組織運営を図るため、水道部と下水道部を統合した「上下水道部」を設置しました。

平成28年度の決算においては、歳入歳出差引は1,442千円であり、翌年度繰越事業の財源を除く実質収支は1,439千円の黒字となりました。

⑥ 駐車場事業会計

		平成28年度	平成27年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成26年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	105,454	87,373	18,081	20.7	67,370
歳出総額	b	85,354	28,741	56,613	197.0	29,492
歳入歳出差引	c = a - b	20,100	58,632	△ 38,532	△ 65.7	37,878
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	20,100	58,632	△ 38,532	△ 65.7	37,878

駐車場事業においては、4駐車場すべての管理を市直営としております。

平成28年度決算につきましては、歳入は使用料及び平成27年度からの繰越金等であり、歳入総額は105,454千円で、前年度に比べ18,081千円の増。歳出は、駐車場施設に係る土地貸借料、施設修繕費、管理委託費等の施設管理費に加え、今回新たに設置した駐車場基金(平成29年3月30日条例施行)に前年度までの繰越金を積立てたことから、歳出総額は85,354千円で、前年度に比べ56,613千円の増となり、この結果、歳入歳出差引は20,100千円の黒字となりました。

また、駐車場の利用状況は、28年度は前年度に比べて、駐車台数は4.0%の減、駐車場使用料は5.0%の減となっています。

⑦ 介護保険事業会計

(保険事業勘定)

		平成28年度	平成27年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成26年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	7,656,605	7,873,372	△ 216,767	△ 2.8	7,857,926
歳出総額	b	7,451,241	7,763,649	△ 312,408	△ 4.0	7,462,703
歳入歳出差引	c = a - b	205,364	109,723	95,641	87.2	395,223
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	1,334
実質収支	e = c - d	205,364	109,723	95,641	87.2	393,889

平成28年度の介護保険事業・保険事業勘定におきましては、第6期介護保険事業計画（平成27～29年度の3ヶ年）に基づき、保険給付や地域支援事業等を実施しました。

要介護・要支援者の認定者数は、28年度末で4,868人となり、前年度末と比較して35人増加。また、サービス利用者数は、29年2月時点で4,436人となり、前年同期と比較して297人の増加となっており、保険給付費や、これに伴う国庫支出金等は、前年度に比べ概ね横ばいですが、前年度からの繰越金及びこの繰越金の介護給付費準備基金への積立金が減少したことなどから、28年度決算では、歳入総額は7,656,605千円で、前年度に比べ216,767千円、2.8%の減、歳出総額は、7,451,241千円で、前年度に比べ312,408千円、4.0%の減となり、歳入歳出差引は205,364千円の黒字となりました。

(介護サービス事業勘定)

		平成28年度	平成27年度	差 引	増減率	(参考)
		決算額 A	決算額 B	C	C/B	平成26年度
		千円	千円	千円	%	千円
歳入総額	a	8,792	7,657	1,135	14.8	7,414
歳出総額	b	5,972	5,887	85	1.4	5,759
歳入歳出差引	c = a - b	2,820	1,770	1,050	59.3	1,655
翌年度に繰り越すべき財源	d	-	-	-	-	-
実質収支	e = c - d	2,820	1,770	1,050	59.3	1,655

介護サービス事業勘定におきましては、城南地域包括支援センターにおいて実施しております介護サービス事業に関するもので、歳入総額では、介護予防支援費収入などで8,792千円、歳出総額はケアプランの作成業務などで5,972千円となっており、歳入歳出差引では2,820千円の黒字となっております。

⑧ 後期高齢者医療事業会計

	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	差 引 C	増減率 C/B	(参考) 平成26年度
	千円	千円	千円	%	千円
歳入総額 a	1,173,820	1,110,325	63,495	5.7	1,120,049
歳出総額 b	1,166,315	1,103,940	62,375	5.7	1,114,686
歳入歳出差引 c = a - b	7,505	6,385	1,120	17.5	5,363
翌年度に繰り越すべき財源 d	-	-	-	-	-
実質収支 e = c - d	7,505	6,385	1,120	17.5	5,363

後期高齢者医療事業につきましては、後期高齢者医療制度によって、市が徴収した保険料、一般会計からの繰入金などを受け入れ、府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり市町村と役割分担をして運営しています。

具体的には、広域連合が、被保険者の認定や保険料の決定、保険給付の審査・支払等を行い、市では、保険料の徴収のほか、保険証の引き渡しや各種届出の受付などの窓口業務を行っています。

これに伴い、会計経理についても、歳入で保険料、一般会計からの繰入金等を受け入れ、歳出で職員給与費の事業運営費等を除いて、全て広域連合へ納付しております。

平成28年度決算における歳入歳出差引は7,505千円ですが、これは、出納整理期間中に納付された平成28年度の保険料であり、平成29年度に繰り越して広域連合へ納付します。

4 主要財政指標等の推移（平成24年度～28年度）

年度 項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	0.729	0.739	0.728	0.714	0.709

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額／基準財政需要額で得た数値を過去3ヶ年平均したものです。
この数値が1に近いほど財源に余裕があるとされています。

経常収支比率（％）					
一般会計	90.3	88.1	96.1	93.5	96.5
普通会計	90.7	88.5	96.4	93.5	96.5

経常的一般財源（歳入：市税、譲与税、普通交付税等）に対する経常的経費（歳出：人件費、扶助費、公債費など容易に縮減が困難な経費）充当一般財源の割合です。その大きさによって財政の健全性、弾力性をみることができる総合的な指数です。

平成28年度一般会計の経常収支比率につきましては、平成27年度に比べ、歳入で固定資産税等市税収入が約1.4億円、地方消費税交付金が約2.2億円、普通交付税約1.1億円、臨時財政対策債が約3.4億円の減となり、経常的一般財源の額（分母）は、約9.1億円の減となりました。

一方、歳出では、経常経費充当一般財源の額（分子）が、扶助費において0.7億円、繰出金において0.3億円の増加となったものの物件費で約1.9億円、補助費で約0.5億、人件費で約0.4億円、公債費で約0.4億の減少などによって、約2.3億円の減となり、この結果、経常収支比率は前年度比で3.0ポイントの増加となりました。

公債費負担比率（％）	14.2	14.1	14.4	14.3	14.6
------------	------	------	------	------	------

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示します。

公債費比率（％）	10.8	10.1	9.8	9.4	8.9
----------	------	------	-----	-----	-----

経常的一般財源に対する地方債にかかる元利償還に要する経費の割合です。

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等の状況

(単位：%)

健全化判断比率	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—

一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、(一般会計等の赤字額) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど財政運営状況が深刻であると判断されます。

連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
----------	---	---	---	---	---

市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、(全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字) / (標準財政規模) で求められる数値です。この数値が高いほど市全体の財政運営状況が深刻であると判断されます。

実質公債費比率	10.4	10.5	10.3	10.1	10.2
---------	------	------	------	------	------

標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む)に費やした一般財源の割合を表す数値の過去3ヶ年平均値です。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県知事の許可が必要となります。さらに、25%以上になると、財政健全化計画、35%以上になると、財政再生計画の策定が義務付けられています。

将来負担比率	75.3	80.9	99.1	101.3	105.1
--------	------	------	------	-------	-------

地方債や、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など、将来支払っていく可能性のある負担等の年度末時点における残高(充当可能財源等を除く)の、標準財政規模に占める割合を指標化した数値です。この数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いと判断され、350%以上になると、財政健全化計画の策定が義務付けられています。

公営企業の資金不足比率					
水道事業会計	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—
簡易水道事業会計	—	—	—	—	—
貯木事業会計	—	—	—	—	—
公設地方卸売市場事業会計	158.7	—			
下水道事業会計	—	—	—	—	—

企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、(それぞれの企業会計の資金不足額) / (それぞれの企業会計の事業の規模) で求められる数値です。この数値が高いほど企業会計の財政運営状況が深刻であると判断されます。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字又は資金不足が発生した場合のみ算出されるもので、比率が算出されない場合は「—」と表示しています。